

大内伸哉 著『会社員が消える 働き方の未来図』文春新書（2019年）

政府の推進する働き方改革が進みつつある。しかし、著者によると、真の「働き方改革」は、法律や制度の変更ではなく、技術革新がその原動力になるという。ICTの発達、テレワークなど、個人が場所や時間の拘束から解放されて自由に働くことを可能にする。今後は、定型の仕事はAIやロボットに代替され、代替されない仕事は、独創性や創造性を発揮するフリーの個人自営業者や起業家に担われる時代が来る、つまり「会社員が消える」と著者は指摘する。技術革新のもたらす変化が生じる「いつか」に備えて、何をすべきか、というのが著者の問題意識である。以下、本書の内容を簡単に紹介する。

第1章では、技術の発展が社会、企業、仕事にもたらす変化について取り上げている。「デジタルライゼーション」が高度に発展し、先端技術が個々の産業部門に固有の技術と融合することで、フィンテックや自動運転のような革新的な製品やサービスが生み出される。技術革新のスピードが上がると、ビジネスモデルが通用する期間が短くなっていき、「人」ベースの組織が「仕事」ベースの組織になっていく。人間に残される業務は、先端技術に直接携わる業務と、機械によって代替されにくい創造性・独創性、協調性、非定型性といった要素を持つ業務の2タイプになり、企業が必要とするのは、専門的なスキルを持つ「プロ人材」になると予測する。

第2章では、日本の雇用システムの変化について取り上げている。日本型雇用システムの特徴は人材育成にあり、企業はスキルがゼロの状態から人材を「つくる（make）」ものと考えてきた。しかし、技術革新のスピードが速い第4次産業革命においては、ジェネラリストとして採用され、企業の指示に従ってキャリアを積んできた正社員をプロ人材へと育成することは難しく、外部からプロ人材を「買う（buy）」ことになっていくという。

第3章では、技術革新による働き方の変化について取り上げている。テレワークは通勤による疲労や時間の問題を解決するだけでなく、身体障害者や高齢者の働く機会を広げ、育児や介護による離職を抑制するといったメリットもある。その技術的環境整備が進みつつあるものの、健康管理責任の問題などから、企業はテレワークの導入に消極的であり、普及は進んでいない。しかし、技術の活用による新たな健康管理の仕組みを開発できれば、このような状況も変わっていくという。

第4章では、今後のセーフティネットについて取り上げている。会社員であれば、労働法による規制、労働組合による団体交渉やストライキ、労災保険や雇用保険などのセーフティネットが存在している。一方、フリーの個人自営業者はリスクに対して「自助」が基本である。そのため、個人が経済的に自立するための基礎として、新たな契約ルールと社会保障による「公助」も必要になる。また、「自助」と「公助」の中間に位置する「共助」も重要なセーフティネットとなる。フリーの個人自営業者の団体には、法的性格や活動の適法性にはっきりしないところがあり、新たに法律を作ってルール化することが検討されるべきであると指摘する。

日本の労働力不足は今後、より深刻なものになっていくと予想されている。しかし、技術革新が進み、テレワークの普及などが進めば、その分働ける人は増え、AI等への仕事の代替が進むことで省人化が進むことも考えられる。では、その先はどうだろうか。健康寿命が延び、雇用年齢のさらなる引き上げも検討されているなか、65歳や70歳になっても自分が担える仕事はあるのだろうか。そう考えると、ひとりひとりが主体的に考え、学んでいくことが今後、より必要となってくるだろう。（浅香 徹）